

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

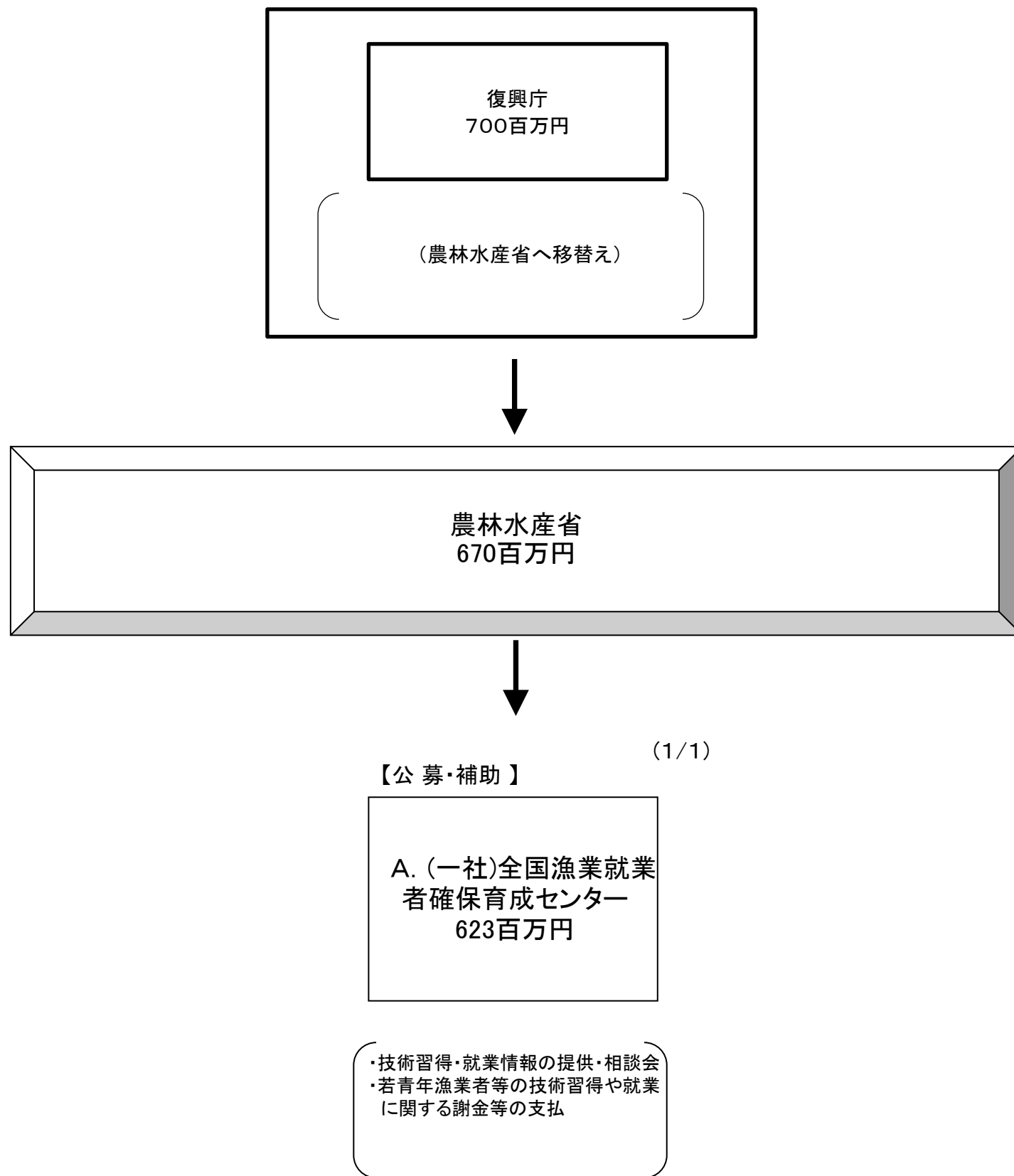
事業名	漁業復興担い手確保支援事業費		担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	水産基本計画(平成24年3月23日) 水産振興マスタープラン(平成23年6月28日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により壊滅的な被害を受けた沿岸部の被災地では、漁業就業者が大幅に減少する可能性がある。特に、漁船や漁労施設の復旧に長期間を要する状況においては、被災漁業者の廃業や離職が進むことが懸念されている。これらを防止するため、漁業関係の雇用機会を通じた若青年漁業者の技術習得や新規就業者の就業を支援し、復興に必要な担い手の確保・育成を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①若青年漁業者の漁業再開時や再就業する際に必要となる技術の習得支援、②漁業の再開が当面見込めない若青年漁業者が他の漁船や他地域等において行う新たな漁法や技術の習得支援、③漁家子弟を含めた就業希望者の漁業現場での長期研修の実施、④漁船の規模拡大や協業化等に伴い必要となる資格等の取得支援等、被災漁業者の状況に応じたきめ細やかなサポート体制を整備し、漁業の復興の礎となる担い手の確保・育成を支援する。 (補助率:定額)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	1,068	700	565	460	
		補正予算	1,136	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	1,136	1,068	700	565	460	
		執行額	151	950	670	-	-	
	執行率(%)	13.3%	89.0%	95.7%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	漁家子弟等の新規就業者と合わせ、毎年度2,000人の新規就業者を継続的に確保する。		成果実績	人	1776	1,920	1,792(暫定値)	-
			目標値	人	1,500	2,000	2,000	2,000
			達成度	%	118	96	90	-
	被災地の若青年漁業者(45才未満)の人数の維持 (基準値:平成20年)		成果実績	人	-	-	調査中	-
			目標値	人	-	-	-	4,090
達成度			%	-	-	調査中	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	技術習得研修受講者数		活動実績	人	341	617	359	-
			当初見込み	人	580	600	390	315
	資格習得講習受講者数		活動実績	人	198	274	154	-
			当初見込み	人	280	200	190	153
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト=技術習得及び資格習得にかかる実績額 ÷ 研修受講者数		単位当たりコスト	千円	266	903	1,186	1,075
			計算式	千円/人	143,268/539	804,504/891	608,383/513	503,139/468
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	1 漁業就業・技術習得促進情報の提供	35	15	支援対象者数が減少すると見込まれるため				
	2 復興担い手確保・育成支援事業	524	439					
	研修計画策定、受入事務費等	33	29					
	若年漁業者等の技術習得(他地域・他船)	292	195					
	漁家子弟の就業支援	71	70					
	新規就業者の就業支援	129	145					
	3 資格取得支援	6	5					
計	565	460						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<p>漁業の将来を担う人材の確保・育成は、漁村地域の発展に資するとともに、食糧の安定供給の観点からも国民のニーズに沿ったものである。</p> <p>東日本大震災からの復興の基本方針(東日本大震災復興対策本部)、水産振興マスタープラン(水産庁)にも掲載されており、地方自治体等ではなく、国が率先して行う優先度の高い事業である。</p>		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	<p>支出先の選定は1者応募となった。これは、漁業への就業に関する専門的知識を公募要件で求めていることに起因していると思われる。</p> <p>漁業労働の特殊性を踏まえ、就業・定着に至るまでの各段階に応じたサポート体制を整備し、漁業就業構造の円滑な改善を図るために定額補助としており、負担関係は妥当である。</p> <p>単位当たりコストは前年度より増加しているが、活動実績が当初見込みより下回ったことが一因と考えられる。</p> <p>費目・用途は漁業者の確保・育成に資するものに限定している。</p> <p>不用率については、福島県での漁業再開が見込めないことから、研修事業が行えないため発生している。</p>		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	<p>若青年漁業者の技術取得等を支援することは、若青年漁業者の廃業や離職を防止し、被災地の漁業復興に必要な人材の確保・育成を図ることができ、実効性の高い手段となっている。</p> <p>ただ、依然として漁業の再開が見込めない地域があり活動実績が見込みよりも低くなっている。</p>		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<p>新規漁業就業者総合支援事業は新たに漁業への就業を希望する者へ支援を行っている。一方、本事業では、若青年漁業者等が漁業の再開までの期間を活用して他の漁船や他地域等において行う新たな漁法や技術の習得を支援するとともに、被災地域への新規就業希望者の就業を支援している。</p>		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
	0256	新規漁業就業者総合支援事業		水産庁漁政部企画課	
点検・改善結果	点検結果	我が国全体の生産量の約2割を占める被災地において、次世代の担い手を確保・育成することは、国民への水産物の安定供給を図るためにも重要である。支出先の選定は1者応募となってしまった。			
	改善の方向性	支出先の選定について競争性を確保するため、引き続き長期間の公募期間を設定するなどの対応をとる。また、単位当たりコスト及び活動見込みについては、漁業の再開が見込めない地域の状況も見つつ、改善策を検討していく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	復興に必要な漁業の担い手確保・育成を図ることを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、農林水産省が計上した同様の事業(農林水産省0396)の予算額等を参考記載しているもの。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	—	平成24年	88	平成25年	119

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【 漁業復興担い手確保支援事業 実施体制 】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万円)

A.一般社団法人全国漁業就業者確保育成センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金・安全対策費	技術習得研修等に係る指導謝金	593			
講習費	資格習得等の講習に係る会場使用料等の経費	14			
情報提供費	漁業就業・技術習得に係る情報提供に要する経費	2			
賃金	事業実施に係る資料の収集・整理・事務補助等の業務を行うための賃金	2			
事務費	研修生受入にかかる漁協等の事務経費	1			
役務費	現地コーディネーターに係る役務費	7			
委託費	研修事務管理に係る業務委託費	1			
その他	事業に係る旅費、通信費等	4			
計		623	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)全国漁業就業者確保育成センター	漁業就業・技術習得促進情報提供、若青年漁業者、漁業就業希望者の研修、資格習得支援	623	1	100%